



福島県の国際化に新しい風を!!

「多文化共生地域づくりリーダー育成事業」

(財)福島県国際交流協会



事業実施の背景

現在、福島県では一万二〇〇〇人を超える外国籍住民が地域社会の一員として生活している(平成一五年一二月末現在、福島県国際交流グループ調べ)。しかも、今後も社会のグローバル化や少子高齢化が進展する中、外国籍を有する住民の数はますます増加することが予想される。このような状況に対応するためには、地域や職場で、あるいは学校で多様な文化の共存を認め、その多様性をプラスととらえる新しい社会システム「多文化共生社会」の考え方が必要となってくる。

しかし、「多文化共生社会」に関しての福島県民の認識はまだ十分とは言えない状況にあり、その実現のためには、地域に根差したNGO活動等の住民参加型の「新しい社会の動き」が今後必要となってくる。

本事業は、将来担い手となり得る地域でのリーダーを育成し、それぞれが連携を図りながら「多文化共生社会」の実現に向け



事業開始に至るまで

て一般県民の中から多文化共生社会の地域づくりを推進していく地域リーダーを育成するための研修を実施するものである。

事業内容の企画及び外部講師の選定にあたっては、(特活)多文化共生センター等から丁寧なアドバイスをいただいた。

参加者の募集については新聞、ラジオ等を通じて一般公募を行った結果、県内全域から多数の応募者があり、応募作文を参考に選考を行った。その中から選ばれた一八名は居住地(福島県は中通り、浜通り、会津地方の三地域に分かれる)、年齢、出身地、国籍もさまざま、学生、社会人、NGO活動実践者等の多種多様なメンバー構成となった。いよいよ、約八カ月間に及ぶ研修のスタートである。



研修会

研修プログラムは研修会、スタディツアー、公開講座を三つの柱とした。



↑ワークショップの風景。「違いに気づく」、「固定観念に気づく」等の体験型の研修を通し、メンバー同士のコミュニケーションの向上も図ることができた

研修会は月に一回程度開催し、前半は参加者一人一人の「多文化共生」に関する知識の習得に主眼を置き、後半は地域で活動を行うためのスキルアップ講座も開催した。具体的な内容は、固定観念や偏見に気づくためのワークショップや表現技術を学ぶプレゼンテーション講座等を行った。また「福島県における多文化共生の現状と課題」と題し、県内の外国籍住民や日本語教師等と交流することにより、多文化共生に取り組んでいる現場の意見に触れることができ、有意義なものとなった。

当初は「受講者」という意識であった参加者も研修会を重ねるにつれ、徐々に福島での多文化共生社会の

実現の必要性について自覚し始め、メンバー同士が交流を深めることにより、自分たちが動かなくてはならないのだという意識に変化していったように思われる。

多文化共生先進地スタディツアー

多文化共生の先進的な取組みについて研修するため、参加者の中から七名と引率職員二名が関西方面へ二泊三日でスタディツアーを実施した。神戸市立港島小学校、甲南女子大学、多文化共生センター大阪等、五カ所を訪問したが、全員訪問先では懇切丁寧に対応いただき、参加者も真剣な態度で聞き入っていた。特に大阪の鶴橋の 코리아ンではフィールドワークを行い、在日



▶スタディツアーにおける鶴橋フィールドワーク。在日コリアン問題について、ン・オさんの説明に耳を傾ける参加者

코리아ンの現状を實際に感じることによって問題意識を深めた。また、ツアーに参加できなかったメンバーに対しては報告会も後日実施し、参加者全員で情報を共有した。

公開講座

「多文化共生」について広く地域住民に啓発するため、一般県民を対象に公開講座を二回実施した。第一回は「多文化共生をどうつくる」と題して八月に実施し、多文化共生センター代表田村太郎氏に講演いただいた。阪神淡路大震災をきっかけに多文化共生センターが設立した経緯などをお話いただき、また、講演終了後にメンバーは積極的に田村氏に質問し、NGO団体運営のノウハウ等について知識を深めた。

第二回は「多文化共生フォーラム」と題して、多文化共生センターの阿部一郎氏、カナダの多文化共生推進団体(AMSSA)リン・モラン氏をお招きした。モラン氏は「世界の多文化共生・カナダの事例」というテーマで、カナダにおける多文化共生の歴史の経緯、多文化共生社会の構造等の実例について同時通訳付きの講演を行った。

公開講座
二回で計約
二〇〇名の
聴講者があ
り、福島に
おける今後
の多文化共
生の広がり
を期待でき
る結果とな
った。



↑「多文化共生フォーラム」講師リン・モラン氏。カナダにおける多文化共生の先進的な取組みについて図解を用いて分かりやすく解説いただいた

おわりに

研修の最後には研修成果の発表として、リーダー個々の立場ごとの行動計画を作成し、四つのグループに分かれて報告会を実施した。その中の一つ、「ふくしまMMC」を立ち上げる」では、具体的にNPOの定款案等も作成し、今後の活動に向けて非常に期待を抱かせる内容であった。

ここで、活動報告書での参加者の声を紹介したい。「皆の個性が尊重され、気持ちよく暮らしていくために何かできるはず」。「同化でもない、住み分けでもない、共生を目指して交流すべき」。いずれも研修を終えてこれからのビジョンを見据えた意見であった。今までの研修会や公開講座、そして、スタディツアー等を通じて得られた知識やスキルを地域社会の中でこれからの育成事業の目的ではないかと考える。

現在、事業参加者は情報交換会を月一回程度実施して連絡を取り合いながら、研修で得た知識を生かし、県内各地域で多文化共生推進に向けた活動を実施している。ただし、県内にメンバーが分散していることや各々がNGO等に所属したり、関心分野が異なることから、その活動内容は多岐にわたっている。こうした中、「研修参加者」から「多文化共生リーダー」にステップアップした皆さんがこれからの活躍していくのが本当に楽しみである。